

第3種郵便物認可

石川の医療・福祉法人

福利厚生より手厚く

映寿会 休業保険や児童クラブ

石川県内の医療・福祉関連法人が人手の確保と定着に向け、福利厚生の充実、労働環境の改善を進めている。映寿会みらいグループ(金沢市)は9月、石川の社会福祉法人では初となる「休業保険」を導入。病気などで仕事を休まなければいけなくなっても一定額の給与を補償し、生活を支える。女性が多く、人材の不足感が続く業界だけに、各法人は働きやすい環境をアピールし、業務の削減などにも取り組んで定着を図ろうと躍起になっている。

人手不足解消、定着を推進

金沢市内で病院や介護施設、こども園などを運営する映寿会みらいグループが導入した保険は東京海上日動火災保険が法人向けに提供する「団体長期障害所得補償(GLTD)制度」。任意加入の個人負担の掛け金を含めると、最大で手取りとほぼ同額が満60歳まで支給される仕組みだ。退職後も収入が疾病時の月給に満たない場合は、補償を得られる手厚い内容で、同

グループは採用の増加に期待する。

髪の色を自由化

また、職員の8割が女性であるため、4月には髪型や髪の色を自由化。患者、利用者などが不快にならない範囲で染色やパーマ、簡単なネイルも認めた。来年4月には金沢市鞍月にある映寿会みらい病院の隣接地に、放課後児童クラブを開設。職員は割り引きを受けら

映寿会みらいグループが来年4月に開業する放課後児童クラブのイメージ(同グループ提供)



れ、担当者は「子どもがいなくても安心して働いてもらえるようになる」と胸を張っている。厚生労働省が9月に発表した2024年度版「労働経済の分析」でも医療・福祉分野で深刻な人手不足が起きていることが指摘されている。

石川労働局が発表した8月の雇用失業情勢によると、産業別で医療・福祉分野の求人数は1971人と、全産業で最多となっ

などを運営する社会医療法人財団童仙会では、介護や看護に従事する職員に健康で長く働いてもらうための「ノーリフト研修」に力を入れている。

患者や利用者をベッドから車いすに移動させるときに職員が腰痛を発症することが問題となっているため、持ち上げずに移動できる器具、介護用ロボットの使い方の講座を定期的に行っている。担当者は「職員が健康に働ける取り組みを続けていきたい」と意気込

働き続けられる環境づくりに意欲

映寿会みらいグループの北元喜洋理事長は11日、北國新聞社を訪れ、砂塚隆広社長と懇談した。休業保険の「GLTD制度」のほか、80歳までの雇用期間の延長など人手不足の解消を目的とした取り組みを紹介し、「働きたいと思ってもらえる人を増やし、働き続けられる環境をつくっていきたい」と意欲を示した。

映寿会みらいグループの北元洋太、笠間洋平両理事、東京海上日動火災保険金沢支店の高口格支店長、久保

んだ。

ベネッセスタイルケア(東京)は5日に開業した「リハビリホームグラウンダ金沢兼六元町」で睡眠センサーや独自開発のAI(人工知能)の活用を進めている。

同社の介護ノウハウを学習させ、人材育成にも利用しており、担当者は「食事量や睡眠時間などのデータを基に根拠を持ってケアできれば職員の自信になる」と話し、離職率の低下につなげたいとした。

田祥之金融・企業営業課長、緒方大仁金融・企業営業課兼マーケティング戦略部中小企業室課長代理が同行した。



福利厚生の充実を紹介した映寿会と東京海上日動火災保険の一行
北國新聞社